

公明党の介護保険政策の一考察

—福祉政治論を中心に—

○ 中国短期大学 松井 圭三 (2473)

今井 慶宗 (鈴鹿オフィスワーク医療福祉専門学校・6951)

介護保険 公明党 厚生労働省

1. 研究目的

介護保険制度は、2000年に制定され、今日で12年経過した。この制度は、今日では日常の制度として機能し、私たちの老後を保障する社会保障制度として機能している。

しかし、この制度が創設される前の1990年代後半には、介護保険制度の課題や論点意について学識経験者や現場等から意見が噴出し、創設すべきという意見や介護はこれまでの「措置制度」でやるべき等意見が錯綜したのは記憶に新しい。

また、国の「社会保障制度審議会」、「老人保健福祉審議会」等においても被保険者の年齢や家族手当をどうするかといった基本的な議論を国民に提示したが、国民的議論がなく、同制度は成立した。

さらに、政治は厚生労働省の介護保険政策を丸呑みし、当時の自民党、さきがけ、社会民主党の連立政権が政治主導で同制度の成立に寄与したことも特筆すべきである。

さて、この研究では、現在の社会保障制度はこれまで厚生労働省は政策立案し、政治はただ成立することのみ専念した現状が弱くなったという前提に立っている。高度経済成長時のように右肩上がりの社会は終わり、経済は低迷、国民の所得は減少し、生活の格差は広がり、貧困化がじわじわ私たちに忍びよっている。また「少子高齢化」の進展によって、年金、医療、介護、子育て等の社会保障は揺らぎ、制度の維持を難しくしている今日である。そして、政治も国民のニーズに対応しなければ、議席を得ることができず、与党から野党へ転落することになる。

研究では、政治に中心を置いている。いわゆる福祉政治の研究であり、ここでは「公明党」を取り上げる。同党は1999年から2009年までの約10年間与党として福祉政策立案等に携わった。私たちはこれまで同党の福祉政策、特に「障害者自立支援法」や「後期高齢者医療」等を見てきたが、厚生労働省とは違った視点から制度の補正を行っていた。

この研究では、公明党の介護保険政策に視点をおき、どのような政策なのか、また特徴は何か等について検討していきたい。

2. 研究の視点および方法

2005年から2011年までの約6年間において、公明党が介護保険についてどのような考え方や理念があるのか、また具体的な介護保険政策に焦点を充てる。研究方法は文献研究である。公明党の介護保険政策に関係した論文、同党が発行している「公明新聞」、

月刊「公明」、また一般紙等を資料として利用した。

3. 倫理的配慮

個人のプライバシー等については配慮している。福祉政策研究であるので、個人名等の掲載はない。また公序良俗に反することがないように研究をしている。

4. 研究結果

公明党の介護保険政策は、国会議員、都道府県議会議員、市町村議会議員の三者が連携を取り、地方、現場の課題を国政にあげるボトムアップのシステムが構築されている。介護の課題については、施設関係者や当事者団体の意見交換会を多く開き、介護保険の課題を浮き彫りにしていた。また、国、地方の議員が独自に介護保険の総点検をして、2009年11月に全国で調査を直接行い、約10万件の調査を実施している。基本的には「介護基盤の整備」、「介護労働力の不足」等現在の課題をクローズアップしていた。この調査結果を元に2010年2月「新介護ビジョン」を公表し、当時の鳩山首相の直接要望している。これらの内容については、当日発表で紹介する。また細部の内容についても資料を配布する予定である。

5. 考察

厚生労働省中心の福祉政策展開については、やはり弱まった状況はあると感じている。政治の福祉政策の役割は、どのような方針、理念に基づいているかを国民に提示することが重要である。しかし、一般紙に中ではなかなか事実が掴みきれない。また、公明党の福祉政策を研究している人が少なく、論文等においてもほとんど見あたらなかったことが残念である。

公明党の介護保険政策は現実路線の中での修正が特徴である。基本的な介護保険制度の枠組みを維持しつつ、利用者、施設、事業者、市町村等における課題を掴み、政策を立案していた。

しかし、課題は財源調達の議論がまったくない。介護保険に対しての課題点については、明らかにしながらも、具体的にどのようなことをすれば改善できるかについては言及がない。おそらく、これらの内容は行政の仕事であり、政治とは違うという考え方が同党にあるのかもしれない。

いずれにしても、これからの福祉政策における政治の役割は重要である。今回は公明党だけを焦点を充てたが、連立政権の自民党にも焦点を充てたい。2つの政党の福祉政策を見ることにより、自公政権の介護保険政策の本質が見ることができると思う。

この研究はまだ不十分であり、中間発表である。これからも研究を続け、福祉政治の本質を究めていきたいと思う。